平成 19年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上 場 会 社 名　株式会社 コ ジ マ　　上場取引所　東

コード番号　7513　　本社所在都道府県

（ＵＲＬ　http://www.kojima.net）　　栃木県

代 表 者　役 職 名　代表取締役社長　氏 名　小島 章利　TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者　役 職 名　経 理 本 部 長　氏 名　尾花 英行

決算取締役会開催日　平成 18年 11月 17日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成 18年 12月 15日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　100 株）

1. 18年 9月中間期の業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1)経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	253,936	4.1	△ 2,594	-	2,195	△ 30.8
17年 9月中間期	243,924	△ 0.2	△ 1,674	-	3,174	4.7
18年 3月期	497,369		△ 4,313		6,306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,173	-	30.16
17年 9月中間期	△ 4,907	-	△ 126.12
18年 3月期	△ 3,766		△ 96.80

(注)①期中平均株式数　18年 9月中間期　38,912,232 株　17年 9月中間期　38,912,282 株　18年 3月期　38,912,273 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	6.50	―
17年 9月中間期	6.50	―
18年 3月期	―	16.50

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	202,428	63,103	31.2	1,621.69
17年 9月中間期	197,846	61,629	31.2	1,583.81
18年 3月期	208,013	62,371	30.0	1,602.86

(注)①期末発行済株式数　18年 9月中間期　38,912,232 株　17年 9月中間期　38,912,282 株　18年 3月期　38,912,232 株

②期末自己株式数　18年 9月中間期　484 株　17年 9月中間期　434 株　18年 3月期　484 株

2. 19年 3月期の業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	516,200	5,400	2,300	10.00	16.50

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　59 円 10 銭

※上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		16,382			19,355			22,449		
２．受取手形	※４	210			259			262		
３．売掛金		7,485			9,362			10,416		
４．たな卸資産		67,245			71,580			72,249		
５．繰延税金資産		764			926			1,363		
６．その他		7,499			7,798			8,896		
７．貸倒引当金		△80			△67			△83		
流動資産合計			99,506	50.3		109,215	54.0		115,554	55.6
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
１．建物	※２	42,460			41,461			40,342		
２．土地	※２	19,090			14,188			13,865		
３．その他		5,981			4,804			5,825		
有形固定資産合計		67,532			60,454			60,033		
(2) 無形固定資産		864			981			1,014		
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券	※２	1,047			1,345			1,432		
２．長期差入保証金		21,873			22,538			22,648		
３．繰延税金資産		1,935			2,545			2,324		
４．その他		5,132			5,394			5,050		
５．貸倒引当金		△46			△46			△46		
投資その他の資産合計		29,943			31,777			31,409		
固定資産合計			98,339	49.7		93,213	46.0		92,458	44.4
資産合計			197,846	100.0		202,428	100.0		208,013	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		36,794			38,846			45,094		
２．１年以内返済予定長期借入金	※２	31,561			26,548			27,514		
３．１年以内償還予定の社債		200			200			200		
４．未払法人税等		995			837			1,698		
５．その他	※３	8,508			10,028			11,930		
流動負債合計			78,059	39.4		76,462	37.8		86,438	41.5
Ⅱ　固定負債										
１．社債		200			－			100		
２．新株予約権付社債		6,000			6,000			6,000		
３．長期借入金	※２	48,570			53,026			49,646		
４．ポイント引当金		1,805			2,712			2,378		
５．役員退職慰労引当金		188			198			193		
６．その他		1,392			924			885		
固定負債合計			58,156	29.4		62,862	31.0		59,203	28.5
負債合計			136,216	68.8		139,324	68.8		145,642	70.0
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			18,916	9.6		－	－		18,916	9.1
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		20,940			－			20,940		
資本剰余金合計			20,940	10.6		－	－		20,940	10.1
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		670			－			670		
２．任意積立金		24,000			－			24,000		
３．中間（当期）未処理損失		3,167			－			2,279		
利益剰余金合計			21,502	10.9		－	－		22,390	10.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			271	0.1		－	－		124	0.0
Ⅴ　自己株式			△0	△0.0		－	－		△0	△0.0
資本合計			61,629	31.2		－	－		62,371	30.0
負債資本合計			197,846	100.0		－	－		208,013	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（％）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（％）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（％）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－			18,916			－	
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			20,940			－		
資本剰余金合計			－			20,940			－	
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			670			－		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		－			19,600			－		
繰越利益剰余金		－			2,904			－		
利益剰余金合計			－			23,174			－	
４．自己株式			－			△0			－	
株主資本合計			－	－		63,030	31.1		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－			72			－	
評価・換算差額等合計			－	－		72	0.1		－	－
純資産合計			－	－		63,103	31.2		－	－
負債純資産合計			－	－		202,428	100.0		－	－

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			243,924	100.0		253,936	100.0		497,369	100.0
Ⅱ　売上原価			203,035	83.2		211,078	83.1		413,717	83.2
売上総利益			40,889	16.8		42,857	16.9		83.651	16.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※５		42,564	17.5		45,452	17.9		87,965	17.7
営業損失			1,674	△0.7		2,594	△1.0		4,313	△0.9
Ⅳ　営業外収益	※１		5,546	2.3		5,491	2.2		12,084	2.5
Ⅴ　営業外費用	※２		696	0.3		701	0.3		1,463	0.3
経常利益			3,174	1.3		2,195	0.9		6,306	1.3
Ⅵ　特別利益	※３		638	0.3		15	0.0		1,408	0.3
Ⅶ　特別損失	※4,6		8,224	3.4		160	0.1		9,787	2.0
税引前中間純利益又は中間（当期）純損失（△）			△4,410	△1.8		2,050	0.8		△2,072	△0.4
法人税、住民税及び事業税		865			625			2,722		
過年度法人税等		－			－			229		
法人税等調整額		△368	496	0.2	252	877	0.3	△1,257	1,694	0.4
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）			△4,907	△2.0		1,173	0.5		△3,766	△0.8
前期繰越利益			1,739						1,739	
中間配当額			－						252	
中間(当期）未処理損失			3,167						2,279	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日　残高（百万円）	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩（百万円）					△4,400	4,400	－		－
剰余金の配当（百万円）						△389	△389		△389
中間純利益（百万円）						1,173	1,173		1,173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）									－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△4,400	5,184	784	－	784
平成18年9月30日　残高（百万円）	18,916	20,940	20,940	670	19,600	2,904	23,174	△0	63,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日　残高（百万円）	124	124	62,371
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩（百万円）			－
剰余金の配当（百万円）			△389
中間純利益（百万円）			1,173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△52	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△52	△52	732
平成18年9月30日　残高（百万円）	72	72	63,103

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 ① 商品 総平均法による原価法によっております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(2) ポイント引当金 同左	(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４．リース取引の処理方法 同左	４．リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	５．重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	５．重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,006百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,710百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,103百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 33,649	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 36,510	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 34,441
※２ 担保資産及び担保付債務 （１）担保に供している資産	※２ 担保資産及び担保付債務 （１）担保に供している資産	※２ 担保資産及び担保付債務 （１）担保に供している資産
百万円 建物 3,664 土地 9,512 投資有価証券 69 合計 13,246	百万円 建物 1,840 土地 5,082 投資有価証券 70 合計 6,992	百万円 建物 1,884 土地 5,082 投資有価証券 83 合計 7,049
（２）上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 11,928 長期借入金 11,939 合計 23,867	（２）上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 13,008 長期借入金 3,029 合計 16,038	（２）上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 11,798 長期借入金 2,815 合計 14,614
※３ 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※３ 消費税等の表示方法 同左	３ ――――――
４ ――――――	※４ 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 百万円 受取手形 36	４ ――――――
５ 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 － 差引額 10,000	５ ――――――	５ 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 － 差引額 10,000

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

※１ 営業外収益のうち主要なもの

	百万円
受取利息及び配当金	67
販促協賛金	5,285

※２ 営業外費用のうち主要なもの

	百万円
支払利息	606

※３ 特別利益のうち主要なもの

	百万円
固定資産売却益	606
貸倒引当金戻入額	32

※４ 特別損失のうち主要なもの

	百万円
投資有価証券評価損	3
固定資産除却損	126
減損損失	8,006
退店関連損失	87

※５ 減価償却実施額

	百万円
有形固定資産	2,229
無形固定資産	20

※６ 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他62物件
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他９物件

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額8,006百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物	5,162
土地	2,436
無形固定資産	49
その他	358

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

※１ 営業外収益のうち主要なもの

	百万円
受取利息及び配当金	63
販促協賛金	5,314

※２ 営業外費用のうち主要なもの

	百万円
支払利息	618

※３ 特別利益のうち主要なもの

	百万円
貸倒引当金戻入額	15

※４ 特別損失のうち主要なもの

	百万円
固定資産除却損	38
減損損失	116
退店関連損失	4

※５ 減価償却実施額

	百万円
有形固定資産	2,234
無形固定資産	23

※６ 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他６物件

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物	76
無形固定資産	25
その他	14

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

※１ 営業外収益のうち主要なもの

	百万円
受取利息及び配当金	130
販促協賛金	11,569

※２ 営業外費用のうち主要なもの

	百万円
支払利息	1,201

※３ 特別利益のうち主要なもの

	百万円
固定資産売却益	886
投資有価証券売却益	455

※４ 特別損失のうち主要なもの

	百万円
投資有価証券評価損	3
固定資産売却損	434
固定資産除却損	402
減損損失	8,710
退店関連損失	141

※５ 減価償却実施額

	百万円
有形固定資産	4,565
無形固定資産	41

※６ 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他９物件

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額8,710百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物	5,414
土地	2,453
無形固定資産	56
その他	786

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式	0	－	－	0

① リース取引

前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物	3,120	408	27	2,685
その他の有形固定資産	6,864	3,012	30	3,821
無形固定資産	606	304	－	302
合計	10,592	3,725	58	6,808

（注）　取得価額相当額は、前中間会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度から原則的方法による表示に変更しております。
なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物	4,148	626	31	3,490
その他の有形固定資産	7,257	3,187	33	4,036
無形固定資産	627	313	－	314
合計	12,033	4,127	64	7,841

当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物	4,557	630	31	3,895
その他の有形固定資産	8,035	4,270	43	3,720
無形固定資産	509	141	－	367
合計	13,102	5,043	75	7,983

前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物	4,524	510	31	3,982
その他の有形固定資産	7,859	3,681	43	4,133
無形固定資産	519	201	－	318
合計	12,903	4,393	75	8,434

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 １年以内　1,450 １年超　5,543 合計　6,994 リース資産減損勘定の残高　56 （注）　未経過リース料中間期末残高相当額等は、前中間会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 １年以内　1,636 １年超　6,269 合計　7,906 リース資産減損勘定の残高　63	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 １年以内　1,670 １年超　6,543 合計　8,213 リース資産減損勘定の残高　57	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 １年以内　1,644 １年超　7,007 合計　8,651 リース資産減損勘定の残高　67
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料　825 リース資産減損勘定の取崩額　3 減価償却費相当額　736 支払利息相当額　102 減損損失　60	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料　997 リース資産減損勘定の取崩額　10 減価償却費相当額　881 支払利息相当額　128	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料　1,732 リース資産減損勘定の取崩額　10 減価償却費相当額　1,549 支払利息相当額　213 減損損失　77
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 １年以内　192 １年超　3,649 合計　3,842	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 １年以内　748 １年超　8,173 合計　8,922	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 １年以内　745 １年超　8,530 合計　9,276

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。